

町長の行政報告



池田町長

平成31年度当初予算

安心、安全で持続可能な町づくりを念頭に編成した。

予算規模は平成30年度より9億4150万円（6.57%）増額の152億7550万円となった。

平成31年度

国民健康保険税

県への納付金が平成30年度より約4700万円の増加となった。

担当課で検討した結果、国保財政調整基金の活用で、税率を据え置くことにした。しかし、今後も医療費水準は高く推移することが予想されるため、適正な

税率などを含めた安定的な事業運営に取り組む。

第3期健康増進計画・第2期食育推進計画・第1期自殺対策計画の策定

計画期間 2019年度～2024年度の6か年。

いの町中心市街地活性化計画

「いの町中心市街地活性化協議会」において、平成30年12月に「いの町中心市街地活性化計画」が策定された。具体的な取り組みなどについてはワーキンググループを立ち上げ検討している。

プレミアム付き商品券事業

消費税・地方消費税税率10

%への引き上げの影響を緩和し、地域における消費を喚起することを目的にプレミアム付き商品券の販売を行う。

連休中の保育の実施

平成31年4月末からの連休中、保護者の就労状況により一定の保育ニーズがあることが予想されるため、4月30日～5月2日の3日間、保育を実施する。

「かわむらメソッドさんかん元気塾事業」

町出身の医師、川村明先生が考案されたヨガを取り入れたストレッチ「かわむらメソッド」を導入する。川村医師自らが吾北・本川地区に赴き事業を実施する。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方公営企業法適用の推進

人口3万人未満の市町村

についても平成31年度からの5年間に全ての下水道事業と簡易水道事業について公営企業会計に原則移行することになった。

町としても期間内に移行するよう準備を進めていく。

国・県の防災対策事業

現在、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）指定のため、県が町全域を基礎調査している。

仁淀川など国管理河川で12か所、県管理河川で4か所に危機管理型水位計が設置されることになった。

宇治川流域における浸水対策

国の役割である「宇治川排水機場のポンプ設置工事」については、平成30年度末を完成目標に進めてきたが、施工時に発生した湧水対策などにより平成31年内に変更と聞いている。

県の「天神ヶ谷川河川改修工事」は平成31年度中の完成目標として河川護岸工

及び橋梁工を実施してもらっている。

町の「内水対策事業」は、現在施工中の西浦ポンプ場については強固な岩盤層が出現したことなどにより工事を中止していたが、平成31年4月から再開する。

仁淀川の河川整備

仁淀川と宇治川合流点付近の樹木の伐採と河道の掘削を実施すると聞いている。

奥田川河川改修

八田地区女性有志153人の署名による要望書や意見を聞き、県に緊急の要望をしている。

また「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」を活用し、早期完成に向け要望していく。